

(4)【2024年度】第2回地域ネットワーク会議の総括

NPO 法人 NPO STARS 麻生信也(運営委員)

2024年度には第2回地域ネットワーク会議が対面形式で(表1)の通り開催された。社会的養護経験者に対する自立支援を強化するために、社会的養護施設と企業、団体が連携しネットワークを形成することを目的として全国8カ所でブロック会議が開かれ、参加者は総勢494名(446団体)となった。全国8カ所で開催された第2回地域ネットワーク会議を振り返り、気づきや学びを整理する。

(表 1)

地域	開催日	開催場所	内容
近畿ブロック会議	2024年 7月12日	京都府 京都市	●実践報告 ●グループワーク(ワールドカフェ方式) ●パネルディスカッション
北陸・中部 ブロック会議	2024年 8月21日	愛知県 名古屋市	●研究者と支援団体による実践報告 ●グループワーク(テーマごとに)
北海道ブロック会議	2024年 9月6日	北海道 札幌市	●実践報告「つながりつづける」「マイナスからのスタート」 ●グループワーク
東北ブロック会議	2024年 10月8日	宮城県 仙台市	●施設と NPO による実践報告 ●グループワーク
中国ブロック会議	2024年 11月8日	鳥取県 鳥取市	●当事者と支援団体による実践報告 ●企業との連携事例紹介 ●グループワーク
四国ブロック会議	2024年 12月6日	徳島県 徳島市	●社協/企業/施設による実践事例報告 ●グループワーク
九州・沖縄 ブロック会議	2025年 1月30日	長崎県 長崎市	●支援者と当事者の発表とクロストーク ●グループワーク
関東ブロック会議	2025年 2月14日	東京都 飯田橋	●支援団体と施設による実践報告 ●グループワーク

1)人材育成 ～自立支援担当職員(ソーシャルワーカー)を育成する～

社会的養護経験者に対する自立支援を強化するには、主な担い手である自立支援担当職員(ソーシャルワーカー)の育成が急務であるとする意見は各地のブロック会議で多く聞かれた。本プロジェクトを通して自立支援担当職員が互いを知ってつながり、ネットワーク形成とその強化のきっかけを全国8カ所で提供できたことは大きな成果である。

このネットワークを通して自立支援担当職員が自立支援に有用な社会資源を知り、社会的資

源とつながることができる。そしてさらに、いくつかの社会的資源を組み合わせることでより効果的な支援となる。こうしたことを実践できる自立支援担当職員を育成するためには、各地域で担当者が社会資源の開拓や事例検討などの継続した活動の場(学びの場)が必要である。本プロジェクトの成果である各地域でのつながりが今後も継続され、有機的なつながりへと発展することが期待される。

また、社会的養護経験者に対する自立支援に欠かせない重要な視点に気づかされた。それは、他施設や他地域での取り組みや社会的養護経験者(当事者)の声から学ぶという謙虚な姿勢を大切にすることであり、未熟な支援、独りよがりな支援、さらには支援の押し付けなどから抜け出し、真に必要な支援、社会から信頼される支援となるということである。こうした気づきも本プロジェクトの成果となった。

2) 格差解消 ～情報や社会資源の地域間または施設間格差を解消する～

参加者からは都市部と郊外では自立支援に係る諸課題も違ってくるということが語られた。例えば高校生のアルバイトでは都市部の施設では容易にアクセスできるのに対して、郊外にある施設ではコンビニやファミレスに限られており、アクセスなど容易でないことなどが語られた。職場見学や職業体験などの機会も同様に限定的となるということだ。さらに企業や支援団体の多くが東京に集中している。このように社会資源の地域間格差が明らかになった一方、支援団体や社会福祉協議会と施設が連携し、職場見学や職業体験に協力してくれる企業を開拓している実践例も報告された。

また、自立支援担当職員の配置も地域ごとに差があり、配置が進んでいない地域では先行して配置された自立支援担当職員の孤立も課題である。東京や名古屋などでは自立支援担当職員同士の勉強会が定期的で開催されているが、そうした取り組みが全くない地域も多くあった。東京や名古屋での取り組みを自分たちの地域でも取り入れられるように声をあげてみよう、まずは知り合った人同士で情報交換しようという前向きな声もきかれた。

自立支援においては施設間格差が大きいことがしばしば指摘された。参加した施設職員からは、他施設でどのような実践があるのかを知る機会となったとの声が多数寄せられた。自立支援担当職員の育成や、社会的養護経験者の「もっと～してほしかった」といった声を通して、施設間格差の解消に向けた取り組みが活発になることが期待される。

ネットワークを駆使して、取り組みの具体的な手法が共有される以外に、地域間格差や施設間格差を解消する取り組みとして、社会資源にアクセスしやすいように専用サイトを立ち上げるといったアイデアも出された。支援団体によって運営されている奨学金や当事者活動に関する情報を網羅するサイトが紹介されたブロックもあった。

3) 情報発信 ～自立支援の現状を社会に正しく理解してもらう～

企業の方々や支援団体の方との意見交換を通して、地域社会には社会的養護に関する情報が圧倒的に少ない現状があることを改めて強く認識した。社会的養護経験者が地域社会の中でその持てる力を発揮して自分らしく生きて行ってほしいと願う。そのためにインケアからアフターケアまで企業や団体と施設がつながりをもって支援を行うことが求められるにもかかわらず、社会的養護における自立支援の現状はほとんど知られていない。参加した企業からは「もっと企業を頼ってほしい。相談してほしい」など前向きな意見があった一方、施設は「迷惑をかけてはいけない」

と遠慮している現状が語られた。互いを自立支援において信頼できるパートナーであると認識するためには、さらに一歩踏み込んだつながりが必要であろう。

まずは、これからの社会の担い手である若者を対象とした自立支援の重要性や意義を発信して社会全体に正しく理解してもらうこと、次に自立支援のパートナーとして名乗りを上げていただいた企業や団体と自立支援の実際、具体的にどのような支援が必要とされているのか、それを実現するために企業や団体にはどういった支援を求めるのかといったことについて個別的で具体的な情報を両者が共有する。こうした情報発信や情報共有の機会が地域社会に複数個所必要であり、このような機会が決して一過性で終わることなく継続することが重要である。

4) 今後に向けて

本プロジェクトでは自立支援の意義が日本各地で力強く発信された。これは、施設職員はもとより施設や施設の協議会でも成しえないことで、2 年間にわたって日本各地に大きなウエーブを起こしていただいたことは価値ある取り組みであった。さらに、いくつかの地域では、企業や団体と施設との間で自立支援における個別的で具体的な情報共有が始まった。本プロジェクトに携わったものとして、今後の継続と発展に向けて意欲ある仲間と共にチャレンジしたい。

1) 第2回近畿ブロック会議(対面)の報告と提言

近畿ブロック担当委員(春田、林、平岡)

■実施した内容

【開催日時】2024年7月12日(金)13:00～17:00

【開催場所】京都府民総合交流プラザ 京都テルサ(〒601-8047 京都府京都市南区東九条下殿田町70)

【実施内容】近畿ブロックテーマ

『若者自立支援の“いま”と“これから”を考える～自立支援のネットワーク拡大に向けて～』

2023年度に実施した近畿ブロック会議において、奨学金制度や地域のネットワーク等をうまく活用し、こども・若者の自立をサポートする好事例の報告がなされた。また、自立支援担当者や施設間のネットワークづくりの重要性が確認された。一方で、地域・施設間格差の存在が改めて浮き彫りとなり、自立支援担当者の孤立感や苦悩等が報告された。そこで2024年度は、前年度に取り扱った内容をより深掘りするために、徹底的に話し合う場を用意し、社会的養護系施設下で暮らすこども・若者の自立をサポートするスタッフや施設をはじめ、行政を含む関係諸機関や各NPO団体、さらには企業や大学等も含め、広く社会全体のネットワークづくりを行うこととした。

●主催者挨拶：NPO STARS 代表理事 太田一平

●実践報告Ⅰ：湘南学園次長 林康次郎さん

●実践報告Ⅱ：京都聖嬰会 自立支援担当職員 平岡菜穂子さん

『自施設の取り組み～京都聖嬰会の自立支援～』

●グループワーク(ワールドカフェ方式)：概ね8名×10グループ

カフェマスター：京都文教大学こども教育学科講師 藪一裕さん

テーマ：①大学等進学支援、②就労支援、③障害のあるこどもの自立支援、④進学も就職もしたくないこどもたちへの自立支援

●休憩(名刺交換会)

●パネルディスカッション：

『若者自立支援の“いま”と“これから”を考える～自立支援のネットワーク拡大に向けて～』

コーディネーター：京都文教大学こども教育学科講師 藪一裕さん

パネリスト(下記番号はグループワークテーマ番号と同じ)

①大阪大学大学院人間科学研究科教育文化学博士後期課程 宇田智佳さん

②味楽彩食もりや 森雄太さん

③つながり若者センター(滋賀県社会福祉協議会)センター長/統括コーディネーター
中島円実さん

④鹿深の家(児童養護施設)施設長 春田真樹

●閉会挨拶：東京ボランティア・市民活動センター副所長 高山和久

●アンケートおよび名刺交換会

■参加者の状況

申込者数75名、当日参加者数73名（児童福祉施設職員52名、支援団体7名、登壇者4名、運営・企画委員8名・事務局2名）

近畿2府4県から参加した児童福祉施設52名のうち、最も多く集まったのは児童養護施設35名。次いで、母子生活支援施設6名、自立援助ホーム4名、児童家庭支援センター3名、児童心理治療施設2名、アフターケア事業所1名、その他1名という状況。

また、支援団体は、企業2名、教育機関1名、社会福祉協議会3名、行政1名であった。

アンケート結果によると、「とてもよかった(69%)」「よかった(31%)」を合わせた割合は100%であり、満足度の高い様子が結果に現れた。満足度の高さに共通して見られたのは、①ネットワークの広がりを実感したこと、②他機関連携の大切さが認識できたこと、③様々な視点・考え方に触れる機会となり自身の考えが整理出来たり、業務の見直しの機会となったりしたこと、④同じ悩みを共有できたこと等である。ワールドカフェ方式を採用したことにより、自身が最も興味のあるテーマ以外の話し合いにも参加でき、かつ、より多くの参加者とのディスカッションを通じ、様々な学びを得る機会となった様子。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

この研修を通じ、①やったことでどんな効果が得られたか、②これからどんな効果が期待されるかという視点で以下の通りまとめた。

●のりしろ探し

今回、社会資源となる関係者と繋がることができ、異なる視点に触れることが出来たのは大きかった。就労支援グループの話題において、施設職員はなるべく失敗しないようにと企業側に送りだしていたが、企業側はそこまで考えなくても良いスタンスだと話されていた。こうした相互理解のもと、今後それぞれの立場から何ができるか、お互いの「のりしろ」を探り、伸ばしていく次の工程に進める機会になった。

●地域差改善への期待

ネットワーク会議においては、圏域を越えた繋がりが持てたことが大きな効果といえよう（例：名刺交換した方に連絡を取り、住宅相談や就労相談、困難ケースの支援策を伺ったというような事例の報告が後日運営委員宛に入ってきた）。今回の機会で「支援の手札」が増え、且つ、自立支援担当者にとっては尋ねる相手、頼れる相手ができることで孤独感の解消にも繋がった。垣根を越えて学び、新たな策を取り入れ、さらには情報共有をしていくことで互いに高めていける仕掛けになると考える。

●ワールドカフェの効果

様々なテーマを同じ場所で語り合ったことにより、「一粒で何度もおいしい」機会となった。特に、同じテーマの深堀りを行うか、それとも他テーマに触れてみる機会にするかということについて、自身で選択し、参加できたことにより、高い満足度に繋がったと思われる。

■2年間の会議(リモートおよび対面)の成果と今後の展開

1年目のオンライン会議に参加した35名のうち、約29%にあたる10名がリピーターとして参加した。同じテーマを設定し、2年越しで意見交換を行ったことで、より深い学びの機会に繋がったものと思われる。

また、こどもの自立支援に何らかの形で携わる様々な職種の人たちが、あらゆる視点をもとに話し合い、各々の立場での考え・思いを出し合い、確認し合えたことも大きな収穫となった。

各施設に自立支援担当職員を配置はされているものの一人職場であることが多く、意見交換をする機会がとても少ないため、孤立感を抱く担当職員も多く、支援の可能性を狭める要因となっているように感じる。

こうした課題に対応すべく、今後も同様の研修を、より多くの人に参加しやすいように参加費無料のまま定期的に継続すること、加えて対象者を子どもたちが将来的に繋がりそうな場の人・機関等、たとえば、保育士の養成校の職員に広げることで、よりネットワークを広げていくことに繋がるだろう。結果、こどもたちの自立支援が豊かなものになっていくに違いない。

次 第

【総合司会】NPO STARS/児童養護施設 鹿深の家 春田真樹

1. 開会あいさつ: NPO STARS 太田一平
2. 実践報告【1】: 児童養護施設 湘南学園 林康次郎さん
3. 実践報告【2】: 児童養護施設 京都聖嬰会 平岡菜穂子さん
4. テーマごとのグループワーク(ワールドカフェ方式):
①大学等進学支援 ②就労支援 ③障害のある子どもの支援
④進学も就労もしたくない子どもへの支援
5. パネルディスカッション:
『若者自立支援の“今”と“これから”を考える
～自立支援ネットワークの拡大に向けて～』
6. 閉会のあいさつ: 東京ボランティア・市民活動センター 高山和久

パネルディスカッション

『若者自立支援の“今”と“これから”を考える
～自立支援ネットワークの拡大に向けて～』

- 【コーディネーター】京都文教大学 子ども教育学科 講師 藪一裕 さん
【シンポジスト①】つながり若者センター(滋賀県地域養護推進協議会)
センター長/統括コーディネーター 中島円実 さん
【シンポジスト②】味楽彩食もりや 代表 森雄太 さん
【シンポジスト③】大阪大学大学院 人間科学研究科教育文化学科
博士課程後期 宇田智佳 さん
【シンポジスト④】児童養護施設 鹿深の家 施設長 春田 真樹 さん

2)第2回北陸・中部ブロック会議(対面)の報告と提言

北陸・中部ブロック担当委員(太田、橋本、廣瀬、砂川、砂山)

■実施した内容

●実戦報告その1: 同朋大学 社会福祉学部 准教授 宮地 菜穂子さん

『社会的養護経験者(ケアリーバ)の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みづくり』

2020年度に児童養護施設・里親等を退所した社会的養護経験者を対象とした初の全国調査が実施され、多くの若者と支援者との繋がりが切れてしまっている現実が改めて浮き彫りとなった。社会的養護経験者が子ども時代に生活を共にした支援者らとの繋がりを維持できる仕組みを構築し、インケアからアフターケアへの切れ目のない支援体制を実現するため、子ども・若者と支援者が安全に繋がれて活用できるアプリ「きずなコネクト」の開発に向け、都市部及び地方の2地域においての概念実証などの実践報告がされた。アンケート結果からもアプリの運用実現に向け施設職員から多くの期待の声が寄せられた。

●実戦報告その2: 朝日新聞厚生文化事業団 中村 宣人さん

『自分らしく育ち・歩むために～ぴあ活動を通して』

社会的養護経験者が集い、ぴあ活動の中で、共に支えあいながら次の世代の為に出来る取り組みを展開している。「後輩たちのために役立ちたい」と子ども達にメッセージを送る事で自立を支え、頼れる大人がいることを強みになること、また、関係機関同士の連携の必要性が参加者に伝わったように感じる。全国的に幅広いセミナー活動や、進学応援金による進学サポートなど、社会的養護の自立支援に向けての活動を共有できた。

●グループワーク: 「子どもの自立支援のためにつながろう!!」(ワールドカフェ風)

A: 大学進学のための関係機関連携

B: 就職のための関係機関連携

C: 障害のある子どもたちのための関係機関連携

D: 進学も就職もしたくない子どもたちのための関係機関連携(男子)

E: 進学も就職もしたくない子どもたちのための関係機関連携(女子)

自立支援にかかる「グットプラクティスを持ち帰ろう」を合言葉に、参加者全員が上記5つのテーマに分けられたそれぞれのブースを順番にまわり、それぞれのテーマについて意見交換、情報共有を行った。各テーマの検討がスムーズに始められるよう、各ブース担当のスタッフがテーマに沿った事例を準備した。話し合いで共有されたグットプラクティス(先進的な取り組み、活用できそうなアプローチやネットワーク、経験値など)は模造紙に付箋を使って表示した。

■参加者の様子

当日は、49名の参加申し込み者のうち、47名の参加があった。参加者の所属内訳では、児童養護施設が最も多く(60%)、ついで児童家庭支援センター、社会福祉協議会、自治体(それぞれ10%)、そして企業(5%)であった。自治体や社会福祉協議会、企業からの参加によって、より細やかな視点から自立について検討することができ、また、つながりのきっかけとなったことは有意義であった。

グループワークでは、「グットプラクティスを持ち帰ろう」を合言葉に、参加者全員が上記5つのテーマに分けられたそれぞれのブースをまわり、全てのテーマについて意見交換を行った。1つのテーマを検討する時間は限られていたが、「ブースを移動することによって思考の切り替えができた」との意見もあり、むしろ複数の課題について考え、情報を得られることのメリットを評価してもらえたようである。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

2024年4月に施行された改正児童福祉法により、社会的養護経験者等の実情把握や自立支援が都道府県の業務として位置付けられたのを受け、新たに社会的養護自立支援拠点事業が創設され、都道府県には「社会的養護自立支援協議会」を設置することが義務付けられた。今後、社会的養護経験者等が、意見交換や情報交換、自助グループ活動を気軽に行うことができる場として社会的養護自立支援拠点事業所を設置し、必要に応じて対象者からの相談に応じる等の支援を行うこととしている。また、ここに集う若者は生活や就労等に困難な課題を抱えており、事業所における継続的な支援が必要であると判断した者については、支援コーディネーター(管理者)が支援計画を策定し、支援にあたるとしている。今後はこの社会的養護自立支援拠点事業所が中核となり各施設間並びに企業を含めた関係機関連携が図られていくものと期待をしたい。

社会的養護経験者等にとって、「自立していない状態」というのは、頼る先が一本のロープしかない状態である。社会的養護経験者等にとって施設は「太いロープ」だが、もしもこのロープが切れてしまったら路頭に迷ってしまう。社会的養護経験者等にとって「自立している状態」というのは、ロープほど太くなくとも何本ものひもや糸で支えられていて、もしも、その中の一本が切れてしまったとしても生きていける状態をいう。今回の全国若者自立支援プロジェクトを機に、私たち施設職員は社会的養護自立支援拠点事業所をキーステーションとして点と点が繋がり何本もの「糸」となり、たくさんの糸が張り巡らせるネットワークを構築していく取り組みがスタートしたといえる。

■2年間の会議(リモートおよび対面)の成果と今後の展開

1年目のリモートでのネットワーク会議では、自立支援にかかる共通の課題や困難さを共有すること、そして、その上で、他の地域や施設の状況や先駆的な取り組み等を知ることの意義を確認することができた。この過程では、参加者がエンパワメントされるとともに、新たな学びへの動機づけができたように思う。これを踏まえ2年目の対面でのブロック会議では、社会的養護の施設同士で自立支援における「困難さ」を共有することでつながるのではなく、施設も自治体も企業も、お互いに「できること」を共有することでつながることを目標とした。

3)第2回北海道ブロック会議(対面)の報告と提言

北海道ブロック担当委員(大場、阿部、吉見、安田、細川、高橋、萩)

■実施した内容と参加者の様子

9月6日(金)に札幌市の「かでの2・7」で開催。児童養護施設、自立援助センター、企業、NPO 支援団体、地域の居場所やサポート団体、大学関係者、弁護士、行政・社協担当者など39名の参加者と12名の登壇者、運営スタッフが参加した。

北海道ブロックの安田企画委員が進行し、東京ボランティア・市民活動センター高山副所長の開会の挨拶でこの会議の趣旨を確認してスタート。

グループワークにつながる基調報告的な実践報告として2本実施。一つ目は、旭川育児院地域自立支援部の安口顕相談員が、「子どもたちとつながり続けている自立支援事例」と題して、就労や就学、障がいの支援に関わる3つの事例と取組について報告。二つ目は、札幌南藻園子ども家庭支援センターの小野英世さんより、「施設出身者の自立に向けて～マイナスからのスタート～」というテーマで、自立を前に直面した制度の壁やセーフティネット、施設出身者が感じている正直な思いなどを話していただいた。その後、参加している支援団体の名前をすべて呼び上げ、活動概要を紹介、名刺交換の時間を設けて、施設と支援者がつながる時間とした。

後半のグループワークは、6グループに分かれ、若者の思いを実現するために、どのように連携し、どんな自立支援ができるかを考えようと、KJ法で議論する時間とした。各グループからの発表は、地域や種別など異なる立場や視点からの提言、貴重な体験談があり、アンケートからも、同じ悩みや課題を抱えている仲間、若者の自立のためにできることを目指している者同士であることを共感し、発表を聞いていた。

最後は、若者の自立支援の連携を深める研修などを通して今後ともつながっていくことを確認。NPO STARS の太田会長の「引き続きネットワークづくり」ということばで終了。

北海道ブロック企画委員による懇親会には、会議で話し足りなかった有志が多数参加し、意見交換をし、早速、「来月勉強会を行おう」という提案をして解散となった。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

- 児童福祉施設措置中から NPO 法人や企業等の方々とイベント等で交流するなど関わりを持つしくみをつくる。
- 児童養護施設や自立援助ホームの担当者に、居場所や生活支援を行う NPO 法人の担当者を紹介し、活動内容を紹介、子どもを利用しやすい環境をつくる。
- 他機関で行っている、就労支援や就学支援、生活相談の成功事例について勉強会(リモートと対面の組み合わせ)を行い、共有し、できることから自分たちも取り組む。

■2年間の会議(リモートおよび対面)の成果と今後の展開

北海道では、児童養護施設のアフターケア担当者が配置されていない施設が多く、ケアの職員確保が優先という実態がある中、若者の自立を支援する仲間たちの研修は優先度が低く、施設協会や行政で開催されるものはほとんどなく、職員は自ら情報収集し、全国規模の研修に参加する努力を続けている状況にある。

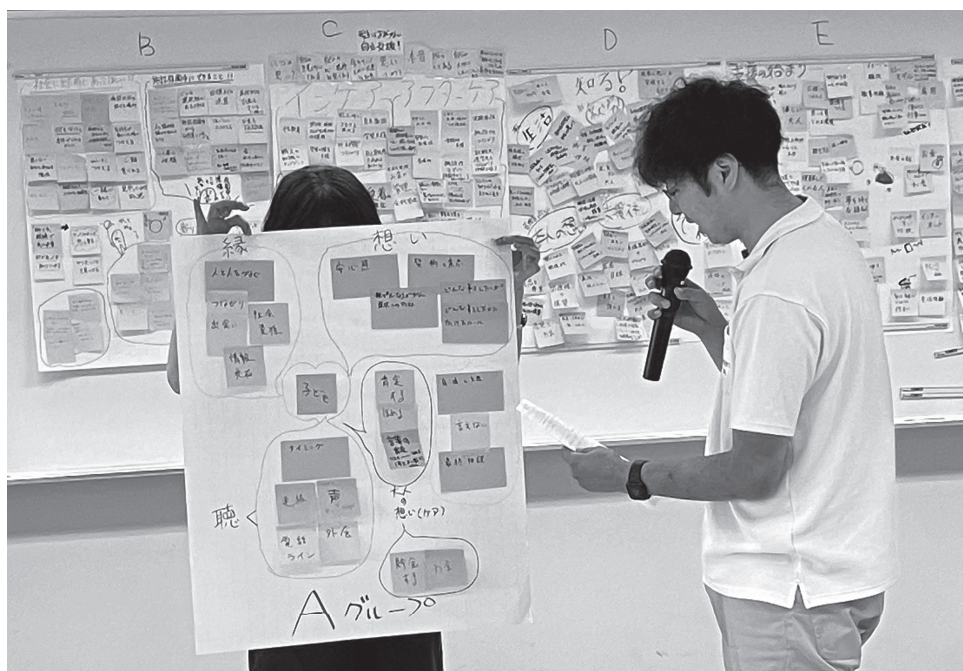
児童福祉法が改正され、大きな変化が生まれた2023年度と2024年度の2年間に、本プロジェクトが企画され、北海道ブロックのレベルで会議を開催することができたことは、ブロック管内の施設や企業、NPO の関係者が、社会的養護の若者を支援する場面で、どのようなことで躓き、悩み、困っているのか、若者たちとつながりを失っているのかを改めて共有し、一方では、上手くいかないながらも、何度もやり直し、自立に結び付け、つながり続けている事例があることや、自立した当事者の力強い声を聴き、自分たちの知らない支援団体が応援してくれているという現状を知ることができたことは、参加者の明日からの活動を力づけるものであった。

2年間の会議の成果としては、地域や種別を超えて共通する課題や、優れた支援の例、遠隔の地域の企業やNPO など連携先の情報を共有することができることなど、今後の活動に有益な情報を提供できたことは一次的な成果である。

また、リモート、対面と継続して開催されたこと、グループワークで交流を深めることを意識したことで、期待感が高まり、支援者同志のモチベーションを高めることにつながった。会議で共有される情報や意見交換が、効果的に参加者に受け取られ、元気づけることになった。

さらに、会議のスタッフ、登壇者に対象者である若者本人を加え、当事者の気持ちや自立への課題など生の言葉を知ることで、支援方法の改善につなげることができると考えられる。

参加者が得た学びを展開するには、それぞれの職場で実践するのと同時に、会議で知った仲間とリモートで連絡を取る、勉強会をする、対面での研修と組み合わせるなど、この会議と同様に、リモートと対面を組みあわせて、つながりをつづけることができると連携が継続し、展開することが考えられる。アンケートでは、アフターケアや企業の実践例、当事者の報告事例、事例検討の勉強会開催などを提案、希望する声があり、できるところから実現していきたい。



4)第2回東北ブロック会議(対面)の報告と提言

東北ブロック担当委員(菅原、村上、高橋)

■実施した内容

実践報告として、児童養護施設 仙台天使園自立支援専門員の根岸真貴子さんからは、施設として入所中からの自立を見据えた支援の重要性と、対応で難しさを感じたことを報告。関係機関から、特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ代表理事の小林純子さんより宮城県におけるアフターケア事業についてご報告いただいた。どちらの報告にも質疑が活発に行われ、予定していた時間を超えるほどの熱心さだった。休憩をはさみ、後半は 6 グループに分かれてグループワークを行なった。参加者同士で、自立支援上で抱える課題や実践内容を共有し、カテゴリーごとに分類し、整理する KJ 法を用いて内容を深め、各グループとも共有した。最後に企画委員からのまとめと、NPO STARS 太田代表のあいさつで会を閉じた。

■参加者の様子

- 自立支援がテーマの研修となると、知識や経験を必要とするベテラン職員の参加が多く感じた。関係機関や企業の方も多数参加されており、グループ分けした席からのスタートで交流を持てたのが良かった。
- 各グループとも多機関多職種の参加者で、始まる前から自然と名刺交換が始まり、「グループワークの時間が足りない」と意見があるくらい盛り上がりを見せていた。
- 実践報告への質疑も活発で、会議終了後も報告者の方々と情報交換をしていた。
- 施設側、企業側、関係機関側などそれぞれの視点からの発言があり、参加者同士新たな発見、考え方が促され、アンケート内容からもそれが示唆された。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

- 同じ目的や課題を持った方々が集うことの意義を考えると、連携していくためのきっかけとして、研修会を開催することが手取り早くて良いと考える。
- お互いの文化、風土を知るきっかけを作り、つながりを持つことにより、支援の幅が広がることに期待がもてる。
- それぞれで取り組んでいる実践内容を共有し、自身の施設や企業などで参考になる部分を取り入れることができる。

■2年間の会議(リモートおよび対面)の成果と今後の展開

- まだまだ、成果や今後の展開とまでは及ばないが、継続した研修会の開催を望む。
- リモート開催の1年目は、どのような方々が参加しているのか、お互い手探り状態で、実践報告内容の共有と、自己紹介で終了したイメージだったが、対面開催となった今回は、同種別のみならず、参加者の幅が広がり、たくさんの地域の関係者とのつながりを持つことができた。
- 企業や自立支援に携わる関係機関とのつながりを、東北から全国に広げていき、子どもや若者が活躍できる場も広がっていくことを期待したい。

5)第2回中国ブロック会議(対面)の報告と提言

中国ブロック担当委員(山本、藤野、岩城、坂口)

■実施した内容

①実践事例報告「ぼくはこうして海外留学を実現しました！」:

下田太一氏(社会的養護経験者)、藤野謙一(児童養護施設鳥取こども学園施設長)

様々な障壁を乗り越えて海外留学を実現した当事者視点の話と、出身施設ではない施設職員の支援及び当事者とその支援者が一緒に動き、新たな支援者を巻き込んでいった事例。事例を通して、子どもの夢を実現するために伴走しながら、様々な資源利用をチャレンジする支援の重要性を参加者に投げかけた。

②企業との連携についての紹介:NPO 法人フェアスタートサポート代表 永岡鉄平さん

企業と施設出身者のマッチングをしているフェアスタートサポートの紹介。企業側と施設側の両者に関わった経験から、企業はもっと支援したいと思っているが、施設側では遠慮していたりと、両者のズレについて問題提起した。

③グループワーク「子どもと一緒に自己実現のためにつながろう！」

目的は、社会的養護が必要な若者の自立を支援する各種児童福祉施設や NPO、関係機関が具体的にどのような連携ができるかを提案(支援者を含めたネットワークづくり)すること。

前段に前回の中国ブロック会議(オンライン)の振りかえり(一人ひとりに寄り添う「人」がいなければ、自立支援は成り立たない。提言等)。その後、3つのグループに分かれ、未来志向の連携提案についてブレインストーミングを行った。

■参加者の様子(アンケートより)

- 参加者:鳥取県、広島県、山口県の児童養護施設、自立援助ホーム、母子生活支援施設、児童心理治療施設、社会的養護自立支援拠点事業所、NPO 法人、社会福祉協議会、社会的養護経験者
- 県外や各分野の人が集まり、考え方や実践について多角的な視点で話し合えたことに満足度が高い。
- 当事者(社会的養護経験者)自身の生の声を聴くことができたことに満足度が高い。
- 施設と行政・NPO・企業等とのすれ違い等、ハードルを下げる必要があると感じている。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

- 各関係機関の役割・機能・活用方法を知る
- ・施設(自立支援を担う職員等)及び当事者たる子ども・若者は、各関係機関の活用できる情報(サイトの文字のみでは真の理解はできていない)を知らない。
- ・逆に各関係機関も施設理解が乏しい。外部機関で業界用語(児家セン、インケア等)がわからない場合、話しについていけない。
- ・上記の度合いにより、地域格差が生まれる。
- ・オールジャンルの自立支援に関する「よろずや相談所」があれば便利(自立支援協議会?)。

●施設間及び各関係機関との交流（情報交換）

・施設及び各関係機関が集まり、テーマを決めて学習会等からはじめる。

●企業連携については、繋げる仲介機関が必要。

・企業は繋がりたいが、施設は企業に対して「失敗したら申し訳ない」「時間がない」等消極的。

・ジョブコーチ等幅の広い範囲の仲介が必要。

●支援の押し付けでなく、子ども・若者の「やりたい」等、子ども・若者中心に考えていく。

■2年間の会議（リモートおよび対面）の成果と今後の展開

①「自立」の概念はケースによって、支援者によって様々で定義は曖昧。

・例えば、就職するという自立、引きこもっている人が人を信頼し依頼ができるようになる自立等。

・支援「〇〇させる」という押し付けになってしまう危険性。

②どれだけネットワークがあっても、一人ひとりに最後まで寄り添う「人」が重要。

・「人」がネットワークをつくる。

・自立支援に関する「覚悟」が必要。

③当事者たる子ども・若者の思いや自己決定・自己選択が重要。

・自立支援という名の押し付けになりがち。

・寄り添って信頼のおける人が情報提示、伴走、相談。

④自立支援する人が活用できる関係機関・関係者を知っていることが重要。

・施設によって活用できる関係機関・関係者の知識が多い、少ないで格差ができる。

・当事者たる子ども・若者を中心におき、チャレンジ。経験値を増やす。

本プロジェクトは「ネットワークづくり」が目的であるが、①～④の土台があつてのネットワークが有効である。そのためには、今後の展開として以下の提案が導かれる。

★施設及び自立に関係する各関係機関・関係者が参集し（現実的にはオンラインか？）、テーマを決めて機関紹介・事例検討・ディスカッションをすることから始める。その際、単発的にテーマを決めるのではなく、自立支援に関して系統的にテーマを決めて全〇〇回で一区切りして、次の展開を考える。

※社会的養護経験者が参加し、機関紹介・事例検討・議論に対して評価・コメントしていただく。

6)第2回四国ブロック会議(対面)の報告と提言

四国ブロック担当委員(茂崎、田畑)

■実施した内容

【日 時】2024年12月6日(金)13:00～17:00

【会 場】徳島ワシントンホテルプラザ ワシントンホール

【参加者数】28名(参加者20名、登壇者3名、運営・企画委員3名、事務局2名)

【内 容】昨年度のオンラインでの近畿ブロック会議で行われた内容を四国ブロック会議で行えたらとの思いでの企画であった。

●実践報告:『滋賀県の実践に学ぶ～子ども達の早期進路決定のためにできること』

滋賀県社会福祉協議会 地域福祉課主任 栗野友美佳さん

宮川バネ工業株式会社 専務取締役 宮川絵理子さん

児童養護施設 湘南学園 次長 林康次郎さん

●グループワーク

■参加者の様子

児童養護施設の職員、社会福祉協議会、自立援助ホーム、ファミリーホームからの参加が中心で児童養護施設の現状や課題を理解するために参加された企業の方、ライオンズクラブの方の参加もあった。3グループに分かれてのグループワークは内容が濃く、話し合う時間が足りない感じであった。会議終了後の懇親会にも多数の方が参加され、話されていた。

滋賀県の実践を聞いて、「企業・社協・施設」が三位一体となって活動していることに驚きと感動を覚えた人が多かった。また、アンケート等にはなかったが、自分たちにも出来ることがある、という影響を受けた方が少なからずいたと思う。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

【田畑委員】

他のブロックでは会議の翌日に企業さんが施設を訪問するということがあったと聞いた。四国ブロックでも企業の方との名刺交換などもさせて頂き、今後につながる機会になったと思う。四国四県のつながりにもなったと思うが、この度の四国ブロック会議は滋賀県とのつながりにもなったと思う。

愛媛県の施設会の行事は私が勤めた昭和の時代から今だに続いている施設間でのスポーツ(バレーボール、ソフトボールなど)の行事が中心で、自立支援の企画もあるが、各施設の自立支援担当者が担う行事にはなっておらず、入所している子どもたちに、どう有効で必要な経験だという位置づけにもなっていないのが現状。今後の児童養護施設が入所児童に対しての自立支援やその企画がどう計画され、実施されているかが求められると思う。

この度の滋賀県の取り組みを知る機会は今後の施設が提供する子どもたちへの自立支援のあり方に大きく影響すると思われる。入所児童の将来になりたい大人(ロールモデル)の多くは施設の職員であったりする。親は病気や精神疾患で働いていない場合が少なくなく、いろいろな働く大人の姿を見る機会は子どもたちにとって何よりの経験だと思われる。愛媛県からは愛媛児童福祉施設連合会交流事業委員会の担当役員にも参加していただき、来年度以降の施設会の動

きに期待したい。

【茂崎委員】

- 今後の可能性に言及するまでの意見交換はなされなかったが、宝田寮においては、施設の子のために何か力になりたいと考えていた阿南ライオンズクラブの会長さんが出席してくれたので、ご自身らが主催する5月のマルシェに働き手として子どもたちを招待してくれることになった。これは滋賀県の具体的な実践を聞いたからイメージしてくれたことだと思う。
- 地方都市では自らが望まないとい他府県での実践を学ぶ機会が少なく、社会資源も少ない。徳島県と社協が子どもの自立支援について協議を重ねているところのようなので、今回のような研修に参加してもらう事自体が、今後の連携の可能性を生み出す1つとなる。

■2年間の会議(リモートおよび対面)の成果と今後の展開

【田畑委員】

リモートの会は全国のたくさんの児童養護施設や関係機関の方との交流が出来た。四国ブロック会議はそこからのつながり、発展となったが、対面でお聞きする話はリモートでは感じるこのできないお話が多かった。

自治体で制度や設備、配置等の違いはあるが、それを知ることで要望する事、自分たちで出来ることもあること、それに向けての取り組みや課題を明確にすることができた。

愛媛県からも東京や他県に進学、就職している卒業生がいる。施設を卒業した後もまた施設にお世話になることに抵抗を見せる卒業生もいるのも事実だが、送り出した施設職員としては行った先での相談できる場所や人がいることは心強い。

今回のゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム「全国若者支援プロジェクト」での出会いと学びに感謝したい。

【茂崎委員】

- 何事も小さな一歩から始まるので、結果がどうなるかは考えずに関係機関に働きかけ続けることの重要性に気付いた。
- 社会の至る所に「社会的養護にある子どもたちに力を貸したい」と思ってくれている人がいる。しかし、実際にどこで、何をすればいいのか、どこに連絡すればいいのか、が分かっていない事が多く、施設側が SNS などを有効活用して発信する、社会と繋がろうとすることが重要。
- 「社会に出た際に何かをしてくれる人や社会」が大切なのではなく「社会に出た際に力を借りたい人」の存在が大切なので、早い段階からの緩やかな繋がりが大切であること。
- 児童自身にも社会と繋がる力が必要であるため、自分のことを知ろう、助けよう、理解しようとしている施設内の人間だけでなく、施設外の人間との繋がり方を学ぶ機会が必要。
- 都道府県、市町村ごとに取り組みや用意されているサービスが違うので、子どもたちがどの地域で住むことを選んだとしても、見守っていけるようなシステムやネットワーク構築の必要性。
- 早期の進路決定は子どもにとって大きな柱となり得るので、その確定と、それに必要な職業体験等の機会の用意
- 前述したが、地方都市にいと情報や社会資源の乏しさから「何かを始めようとしても実際のイメージが持てない」という事が多々ある。そういう人たちにとってはネットワークや実践事例に触れる事でそのイメージが持てる機会となるので、このネットワーク構築を目的としたプロジェクトは非常に有用だと思う。

7)第2回九州・沖縄ブロック会議(対面)の報告と提言

九州・沖縄ブロック担当委員(松本、花田、池田)

■実施内容について

長崎市にあるベネックス長崎ブリックホール国際会議場をお借りし、約4時間にわたる対面会議を行った。九州各県から100名以上もの参加があり、社会的養護関係施設からの参加者が多い中、企業やNPO、行政等他業種が集まり、若者の自立支援で取り組んでいる内容や課題を共有する会議となった。

これまで、他ブロックの会議では、若者を支援する団体が講演等で発信をするケースが多かったが、九州ブロック会議では『当事者の声から繋がる輪』というテーマを設定し、当事者の視点から、どのように自立支援を考えるか、またその若者の声を聴いて、我々大人がどのような連携が必要なのかを考える機会とした。

会の前半は、若者の自立支援に実際に関わっている当事者2名(幼少期に施設で生活した方1名、幼少期に施設利用まではなかったが、家庭環境が大変だった方名)に、当事者の視点から、若者の自立支援とは何か、必要なことは何か、講話をそれぞれいただいた。

会の後半には、「若者の自立を促すためにできる大人の連携」についてグループワークを行い、出し合った意見を模造紙に書き込み、それを成果品として、掲示もしくは発表し、各グループで協議した内容を共有した。グループ分けにおいては、特定の分野あるいは地域の方々で固まらないように、分散させて計12グループを編成。各グループにファシリテーターを1名ずつ配置し、参加者全員が意見を言える配慮を行った。会終了後は、希望者のみ意見交換会を実施し、70名以上の参加者がそのまま意見交換会場に移り、さらに交流を深めた。

■参加者の様子

過去に前例のないような(児童福祉施設以外の)他業種が集まる会となり、施設の枠を超えて、若者支援を多面的に考えるよい機会となった様子。早速、施設と企業同士で連絡を取り合い、若者支援の新たな取り組みに繋がるなど、良いシナジー効果も生まれている。とある参加者の言葉「若者に自立を促す前に、まず大人同士が繋がろう」が印象的で、施設や団体ごとのネットワーク構築が巡り巡って自立を目指す若者の支援に繋がるのではないかと改めて感じた。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

具体的な連携はこれからであるが、今回の会議を通じて「こういうときはこの県のこの団体に相談してみたらどうか」といった、イメージを参加者は持つことが出来たのではないかなと思う。このように繋がる「きっかけ」をもたらしたという意味では、本会議の意義は大いにあり、またそのきっかけから、より深く多岐にわたる繋がりへと発展する可能性がある。このような会議の場を定期的に持つことで、若者支援にかかる他業種の連携がさらに進むことを期待している。

■2年間の会議(リモートおよび対面)の成果と今後の展開

2年間の会議を通じて発見できたことは、九州の施設並びに若者支援団体の熱量が大きいということである。現に他のブロック会議と比べても参加数が多く、活発な議論が交わされ、今後の波及的展開についても大いに期待できる機会となった。数値等で見える成果と言えば今のと



ころ参加者数の多さのみであるが、目に見えない成果、例えば、アンケート結果にもある通り、若者支援の固定観念が変わったことや、他業種がどのような切り口で若者支援をしており、どのような点を課題と感じているのかが、今回の会議で共有できたことは、よりニーズに即した若者支援を模索・実施していく上で、大きな成果だったと言えるのではないかと。

今後の展開につき、今回は長崎県で開催をしたが、これで終わりではなく九州各県持ち回りで、このような若者自立支援会議を継続していきたいと考えている。長崎県だけでなく、九州各県の若者支援団体の発掘とネットワーキングを積極的に進めていきたい。まだ具体的に開催決定こそしていないが、熊本県の施設関係者が次回の九州ブロック会議の開催を検討してくださっており、これから調整を進めていく予定である。我々九州の本企画における自立支援という形で、引き続き、東京ボランティア・市民活動センターはじめ、支援団体のご理解とご協力を賜りたい。

8)第2回関東ブロック会議(対面)の報告と提言

関東ブロック担当委員(麻生、高田、中道、芳賀、片根、石濱、
山口、松原、青木、安部、坂井、鈴木、阪本)

■実施した内容と参加者の様子

- 参加者107名のうち29名が企業関係者だった。
- 協賛企業であるゴールドマン・サックス社 CSR 担当加藤美玲さんより挨拶いただいた。
- 実践報告①は、ちばアフターケアネットワークステーション相談員齋田由美さんより、施設退所後にさまざまな課題を抱える若者たち一人ひとりに寄り添った支援について実践事例を交えてお話ししていただいた。
- 実践報告②は、横浜に拠点を置きながら全国各地で施設と企業とを就労やキャリア教育という形でつなげているフェアスタートサポートの永岡鉄平さんから、地域の企業と施設が継続的に連携している事例や企業の方の思いを紹介していただいた。
- 実践報告③は、児童養護施設杉並学園施設長の麻生信也さんが、杉並学園と企業や団体とのつながり(入所児童との交流や職場見学など)や、NPO STARS が企業と施設をつないでいる実践例などを報告した。
- 実践報告の後は12グループに分かれて、「子どもたちの自立支援のためにどのような連携ができるか」をテーマに話し合った。
- 施設職員と企業や支援団体の方が一緒になって積極的に協議する機会となった。
- 最後に全体進行を務めた同仁会子どもホーム施設長の芳賀英友さんから、「人の心の入った支援の仕組みが必要」というまとめがあった。

■施設間および支援者/関係者との連携の可能性(どのような連携ができるのか)

- 自立支援に関するネットワークが地域ごとに作られると地域を超えて就職や進学した退所者等への支援が充実する。
- 施設と企業との連携によって、施設で暮らす子どもが退所後の生活に見通しが持てるようになる。社会に出る不安が軽減される。
- 企業の方による、施設訪問・見学・施設職員との対話などの機会があるとよい。
- 施設が困っていることを書き込み、企業ができることを発信できるツールがあるとよい。
- 支援を考えている企業等が最初にコンタクトできるような施設側の窓口があるとよい。
- 自立支援に関する施設側のニーズを発信できるような「施設の営業力」を高めたい。
- 企業の特性を生かした職場見学や職業体験の機会を作りたい。
- 企業の方からは、施設がなんでも抱え込むことはないのではないかと意見があった。
- 都市部から離れた立地の施設では退所者のほとんどが都市部に移るのでなじみのない地域でのネットワークづくりが求められる。

■2年間の会議(リモートおよび対面)の成果と今後の展開

- 一年目は、施設内での生活支援担当職員と自立支援担当職員の施設内連携や、施設と施設の連携、さらには児童養護施設と自立援助ホームなど種別を超えた連携の重要性が語られた。
- 二年目は、施設と企業や支援団体等との連携について、当事者の状況に合わせて支援を組み立てることが重要であることなどが語られた。
- 今後は施設が地域社会の一員として企業や支援団体、さらには市民をも巻き込んで自立支援を展開していけるようになることが重要だろう。
- 自立支援における重要なファクターとして施設関係者と企業や支援団体の方等が一堂に会して協議できる場が今後も継続されることに多くの参加者から期待の声が寄せられた。



